

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山口県
農業委員会名： 下関市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,581	農業就業者数	8,275	認定農業者	252
自給的農家数	1,129	女性	4,014	基本構想水準到達者	7
販売農家数	3,452	40代以下	1,524	認定新規就農者	14
主業農家数	465	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	58
準主業農家数	803			集落営農経営	37
副業的農家数	2,184			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,390	1,120				7,510
経営耕地面積	4,842	571	362	162	47	5,413
遊休農地面積	111	11				122
農地台帳面積	7,173	1,865				9,038

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 2月 21日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	39	28

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,510ha	2,327ha	30.98%
課 題	各地域で新たな集落営農の法人化に向けた動きが鈍く、担い手である認定農業者の高齢化や減少により利用集積が進まない。また、高齢化により後継者がいない農家も多く、耕作条件が良くないため休耕している農地や耕作者不在農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3,213ha (うち新規集積面積: 886ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づく	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携により、随時、農地のあっせん等利用集積に向けた活動に取り組む。 アンケート調査等を実施し、集積に活用する。 	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	7経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	7.0ha
課 題	新規参入者に対する受入体制(サポート)の強化や、参入後における経営の安定・定着を目指した各関係機関の支援・指導が必要である。		

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	18.8ha
活動計画	就農相談があった場合は、随時、関係機関と連携して、きめ細かな支援・指導に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,632ha	122ha	1.59%
課 題	農業者の高齢化及び後継者の不在により、農地の管理が困難となり、遊休農地の増加が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha			
	目標設定の考え方: 解消目標として、最低限達成すべき目標値として設定した。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		58人	8月～10月	10月～2月
	調査方法	市全域を農業委員、推進委員及び事務局職員によって道路から目視で調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～2月	
その他	農業委員や農地利用最適化推進委員が中心となり、遊休農地の発生防止、解消に向けた活動を日々地道に行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,510ha	0.29ha
課 題	農地法の周知徹底と、違反転用の早期発見・未然防止が重要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月に広報誌等による周知を行い、8月から9月にかけて農地パトロールを実施して、違反転用の未然防止及び把握に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入